

# 政策シート

(政策名) **だれもが働きやすい労働・雇用環境の整備**

(予算費目名) **労働・雇用事業費**

(総合計画体系)

「分野」 産業経済

30年後の姿 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

- 10年後の目標
- ・ 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
  - ・ 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
  - ・ 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

◆基本政策 世界の一步先を行く産業・サービスの創造

## ◇政策の概要

誰もが夢を持って働き、自立した生活を送ることができる雇用を創出する。求職者が生活する上で抱える多様な悩みをワンストップサービスで相談に応じるパーソナル・サポート・センターの運営や関係団体との連携強化、国と市の一体的実施などにより、就労支援対策を実施する。また、高校生等の若年者、女性、障がいのある方等をはじめ働く意欲のある方に対し就労支援を実施し、就業につなげる環境を整備する。

## ◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30
予算	251,978	305,318	257,300	269,993
決算	244,644	248,487	251,125	
人件費(A)	54,200	54,200	54,400	54,600
報酬(B)				
年間経費(予算又は決算+A+B)	298,844	302,687	305,525	324,593

## ◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29	H30
ハローワーク浜松管内の有効求人倍率(年平均)	倍	1.00	目標	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.24	1.31	1.54	
支援者の就業率	%	65	目標	57	58	59	60
			実績	63	64	60	
支援女性の就業率	%	50	目標	30	35	50	50
			実績	47	42	87	

## ◇平成29年度の政策評価(政策の概要)

求職者が生活する上で抱える多様な悩みをワンストップサービスで相談に応じるパーソナル・サポート・センターの運営や関係団体との連携強化、国と市の一体的実施などにより、就労支援対策を実施した。また、高校生等の若年者、女性、障がいのある方等、働く意欲のある方等へ就労支援を実施した。

## ◇平成29年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

求職者が生活する上で抱える多様な悩みの相談に応じたパーソナル・サポート・センターでは160人、国と市の一体的実施では220人、女性就労支援事業では26人、地域若者サポートステーションはままつでは70人、障害者就労支援センターでは33人を就業に結び付けている。また、延べ3,032人の高校生に対し職業意識の形成を支援するなど、それぞれの状況に応じた就労支援を計画どおり実施した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	雇用促進事業	○	○	○		159,581	130,181	3.4			2.0	
2	労働・雇用相談事業			○		2,753	1,353	0.2				
3	勤労者福利厚生事業					81,022	77,522	0.5				
4	勤労者福祉施設運営事業					65,773	59,473	0.9				
5	労働・雇用運営経費(一般諸経費のみ)					15,464	1,464	2.0				
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						324,593	269,993	7.0			2.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

# 事業シート (事業名) 雇用促進事業

## ◇事業目的・事業対象

求職者、若年者、障がいのある方等へ就労に関する支援事業を実施し、雇用の促進を図る。  
 【戦略項目No.11】「女性就労支援事業」女性求職者が就労につながるスキル育成研修等を実施し、就労へつなげる。  
 【戦略項目No.12】「就労支援のための総合センター機能の創設」全ての求職者に対する就労支援のワンフロア・ワンストップでのサービス提供を実現する。(構想見直し)

## ◇事業の概要

・「就労支援事業」高校生の職業意識形成、女性や若年者と企業とのマッチング、自力では就労困難な若者を職業的自立へ導くなどの支援を行う。  
 ・「家内労働促進事業」家内労働者の家庭経済の安定助長を図るための支援を委託で実施する。  
 ・「障害者雇用促進事業」障がい者の就労に関する相談と職場定着に必要な支援を委託で実施する。  
 ・「UIJターン就職支援事業」市内及び大都市圏においてUIJターン就職を促進する事業を実施する。  
 ・市の公式求人情報サイト”浜松就職ナビ JOBはま！”を運営し広く情報を発信する。  
 ・「求職者就労支援事業」求職者に対して個別伴走型の就労支援を行うほか、無料職業紹介事業を実施する。  
 【重点戦略項目No.11】「女性就労支援事業」産業人材を確保するため、女性求職者のスキル育成研修等を実施し女性求職者を就労に結びつける。  
 【重点戦略項目No.12】「就労支援のための総合センター機能の創設」全ての求職者に対する就労支援のワンフロア・ワンストップサービスの実現に向け検討する。(構想見直し)

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和49年度	-	一般会計	自治事務(その他)		○	○	○

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	96,185	151,280	116,527	130,181
	決算	93,261	100,406	114,560	
	国・県支出			4,681	14,078
	市債				
	その他	1,165			1,200
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		22,700	28,300	29,200	29,400
人工	正規	2.5	3.3	3.4	3.4
	再任用(h31)				
	再任用(h26)	2.0	2.0	1.0	
	非常勤			1.0	2.0

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
ハローワーク浜松有効求人倍率(年平均)				-		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
実績値	1.24	1.31	1.54			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
支援就職困難者の就業率(%)				I-2(1)ウ		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	57	58	59	60	61	65
実績値	63	64	60			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
支援女性の就業率(%)				I-2(1)ア		11
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	30	35	50	50	50	50
実績値	47	42	87			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
就労支援のための総合センター機能の創設						12
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	無料職業紹介事業の開始	総合センター機能構想の提案	構想に基づく関係機関との協議	構想見直し		
実績値	無料職業紹介事業の開始	総合センター機能構想の提案	構想見直し			

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
COC+への市内参加校卒業生の市内就職率				I-2(1)イ		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	—	—	20.6	22.6	24.6	24.6
実績値	—	18.6	22.8			

#### ◇平成29年度の事業評価

##### ・平成29年度の事業の概要

・「就労支援事業」高校生の職業意識形成、女性や若年者と企業とのマッチング、自力では就労困難な若者を職業的自立へ導くなどの支援を行った。  
 ・「家内労働促進事業」家内労働者の家庭経済の安定助長を図るための支援を委託で実施した。  
 ・「障害者雇用促進事業」障がい者の就労に関する相談と職場定着に必要な支援を委託で実施した。  
 ・「UIJターン就職支援事業」市内及び大都市圏においてUIJターン就職を促進する事業を実施した。また、市の公式求人情報サイト「浜松就職ナビ JOBはま！」を運営し広く情報を発信した。  
 ・「求職者就労支援事業」求職者に対して個別伴走型の就労支援を行うほか、無料職業紹介事業を実施した。  
 【重点戦略項目No.11】「女性就労支援事業」企業と求職者のマッチングを高めるため、業界・業種を特化したスキル育成研修を行い、女性求職者を就労へ結びつけた。  
 【重点戦略項目No.12】「就労支援のための総合センター機能の創設」全ての求職者に対する就労支援のワンフロア・ワンストップサービスの実現に向け検討した。(構想見直し)

##### ・事業の成果と課題

###### 指標の達成度

計画通り

就労支援事業では、延べ3,032人の高校生の職業意識形成、70人の若年無業者等を就業に結びつけた。  
 家内労働促進事業では、1,684件の相談を受け、276人の登録があり222件の内職を斡旋した。  
 障害者雇用促進事業では、障がい者等から1,560件の相談を受け、33人の就業を決定し、1,696件の職場定着支援を実施した。  
 就職面接会開催事業では、58社が参加し、58人の求職者と面談を行った。  
 UIJターン就職支援事業では、新卒者向けに首都圏3校・中京圏4校・関西圏2校の大学で学内セミナーを実施したほか、業界研究フェアや合同企業説明会を実施した。転職者向けには、首都圏において合同転職面談会を2回実施したほか、転職セミナーや転職個別面談会を実施した。また、平成28年9月1日にオープンした「浜松就職ナビJOBはま」では延べ1,784社の企業登録があり906人の求職者の登録があった。  
 求職者就労支援事業では、一般相談では2,518件の相談があり、155人を就業に結びつけた。UIJ相談では、124件の相談があり、5人を就業に結びつけた。  
 女性就労支援事業では、30人を対象に製造業及び医療・介護に特化したスキル育成研修を13日間実施し、26人を就業に結びつけた。  
 就労支援のための総合センター機能の拠点として計画するパーソナル・サポート・センター業務を協議検討した。(構想見直し)

##### ・事業の見直し

###### 実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

UIJターン就職支援事業では、新卒者向け合同企業説明会を首都圏に加え中京圏や関西圏で実施したり、転職者向けの就職促進事業を実施したりするなど、新たな取り組みを行った。また、パーソナル・サポート・センターへUIJターン就職の相談窓口機能を付加した。

###### 今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

次代の産業を担う人材や労働力を確保するため、UIJターン就職支援事業や女性就労支援事業の事業内容の見直しに加え、博士人材活用支援事業に取り組む等、産業人材獲得事業として実施する。

## 補助シート (事業名) 雇用促進事業

◇事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
11	女性就労支援事業 ・雇用形態別セミナー ・企業見学会 ・地域企業就職説明会	女性就労支援事業 ・雇用形態別セミナー ・企業見学会 ・地域企業就職説明会 ・企業における女性の雇用環境整備	女性就労支援事業 ・女性求職者と企業の希望をマッチングするスキル育成研修及び企業説明会を実施し、就労に効果的な事業を実施	女性就労支援事業 ・産業人財を確保するため、女性求職者を対象に就労に効果的なセミナー等を実施する。
12	・パーソナルサポートセンターでの職業紹介事業開始 ・関係機関との調整  国への権限委譲の要請	・総合センター機能構想の策定  ・第6次地方分権一括法(職業安定法、雇用対策法)の施行に伴う、市としての対応を検討。	・構想に基づく調整  ・第6次地方分権一括法(職業安定法、雇用対策法)の施行に伴う、市としての対応を検討。	・構想見直し

# 事業シート (事業名) 労働・雇用相談事業

## ◇事業目的・事業対象

解雇、賃金未払い、労働時間、労働契約など労働に関する相談窓口を開設し、問題解決に向けた相談支援を実施する。また、内職を希望する人の相談を受け、内職の斡旋・紹介を行い、働くことに制限がある人の経済的自立を支援する。

## ◇事業の概要

- ・「労働相談」日曜日(年末年始を除く)午後15時～17時に社会保険労務士による電話相談窓口を開設する。
- ・「内職相談」浜北区(毎週木曜日)、天竜区(毎週火曜日)で実施する。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H15	-	一般会計	自治事務(その他)		-		○

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	1,863	1,835	1,833	1,353
	決算	1,770	1,778	1,796	
	国・県支出				
	市債				
人件費(報酬等) (千円)	その他				
	一般財源	1,770	1,778	1,796	1,353
	一般会計繰入金				
人件費 (千円)		2,100	1,400	1,400	1,400
人工	正規	0.3	0.2	0.2	0.2
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
相談件数年計						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100	100	100	100	100
実績値	97	151	151			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

・「労働相談」土・日曜日(祝日・年末年始を除く)に社会保険労務士による電話及び面談での相談業務を実施した。  
・「内職相談」浜北区(毎週木曜日)、天竜区(毎週火曜日)で内職にかかる相談・斡旋業務を実施した。

・事業の成果と課題

指標の達成度

社会保険労務士による労働相談を毎週土・日曜日に実施し、151件の相談を受けた。  
浜北区内職相談は毎週木曜日に実施し、273件の相談を受け、103件の内職を紹介した。  
天竜区内職相談は毎週火曜日に実施し、81件の相談を受け、22件の内職を紹介した。

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

労働相談事業は、国や県が実施していない土・日曜日に開催し、平日相談できない人等への相談を行っている。限られた時間での相談窓口を多くの市民が有効に活用できるよう、1回あたりの相談時間を60分以内に制限し、事業の効率化を図った。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

土・日曜日の週2日開催を、日曜日の週1日開催に開催日を集約し、事業の効率化を図っていく。

# 事業シート (事業名) 勤労者福利厚生事業

## ◇事業目的・事業対象

勤労者の生活安定や福利厚生を推進し、勤労者の福祉の向上を図る。

## ◇事業の概要

・「勤労者生活資金貸付事業」勤労者の生活の安定と福祉の向上を図るため、社内及び労働組合に融資制度がない企業に勤める勤労者に生活資金の貸し付けを行う。  
 ・「勤労者共済事業費助成事業」浜松市・湖西市勤労者共済会を支援し、中小企業勤労者の福利厚生事業を推進する。  
 ・「勤労者福祉推進事業」勤労者の福祉の向上を図るため、勤労者福祉に関する各種事業を展開している団体と事業を共同開催する。  
 ・「勤労者住宅建設資金等償還利子助成事業」勤労者の生活水準の向上と持家の促進を図るため、浜松市内に自ら居住する住宅を取得するために資金を借入れた勤労者を対象に利子補助金を交付する。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和54年度	-	一般会計	自治事務(その他)		-		

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	78,353	78,876	77,513	77,522
	決算	76,386	75,509	75,060	
	国・県支出				
	市債				
	その他	40,000	40,000	40,000	40,000
	一般財源	36,386	35,509	35,060	37,522
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		7,000	4,200	3,500	3,500
人工	正規	1.0	0.6	0.5	0.5
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
浜松市勤労者共済会加入者数(年度末)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	19,600	20,400	21,150	21,900	22,700	25,000
実績値	20,018	20,578	21,238			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						



◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

・「勤労者生活資金貸付事業」勤労者の生活の安定と福祉の向上を図るため、労働組合や社内融資制度がない企業に勤める勤労者に生活資金の貸し付けを行った。  
 ・「勤労者共済事業費助成事業」浜松市・湖西市勤労者共済会を支援し、中小企業勤労者の福利厚生を推進した。  
 ・「勤労者福祉推進事業」勤労者の福祉の向上を図るため、勤労者福祉に関する各種事業を展開している団体と事業を共同開催した。  
 ・「勤労者住宅建設資金等償還利子助成事業」勤労者の生活水準の向上と持家の促進を図るため、浜松市内に自ら居住する住宅を取得するために資金を借入れた勤労者を対象に利子補助金を交付した。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

・勤労者生活資金貸付事業では、新たに20件の貸付を行い、経済的に支援が必要な勤労者の生活安定に寄与した。  
 ・勤労者共済事業費助成事業では、登録事業所数2,208社、会員数21,238人であり目標達成している。  
 ・勤労者福祉推進事業では、市と共催する労福協まつりに悪天候にもかかわらず8,010人の参加者があり、勤労者の活力の活性化につながったほか、市事業のPR活動に役立つことができた。  
 ・勤労者住宅建設資金等償還利子助成事業については、新たに249件の申請があり、勤労者の生活水準の向上と持家の促進を図った。

・事業の見直し

実施結果

大項目  改善 小項目  その他 /  事業費  現状 人工  現状

勤労者共済事業の補助金を10%削減し法人の自立化を促進した。また、生活資金貸付事業及び住宅建設資金等償還利子助成事業について、連携団体である浜松市勤労者福祉協議会及び労働金庫と事業内容を検討した。

今後の方向性

大項目  改善 小項目  その他 /  事業費  現状 人工  現状

勤労者の生活安定や福利厚生を推進し、市を支えている勤労者の福祉の向上を図る。公益財団法人浜松市勤労福祉協会が実施する勤労者共済事業について、平成34年度補助金廃止を目指し、法人の自立化を図っていく。住宅建設資金等償還利子助成事業の利率を情勢に合わせ0.8%から0.75%に変更する。

## 行財政改革の取り組み (事業名) 勤労者福利厚生事業

### ◇取組概要

(公財)浜松市勤労福祉協会の経営健全化に向けた、勤労者共済会の会員拡大や財務・組織強化への取り組みである自立化プランの進捗の確認と評価を行う。

### ◇行財政改革の視点 4 市民協働・官民連携の推進

### ◇行財政改革の進行管理(行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する項目に記載)

行政経営計画 取組番号 4001-11  
 取組事項名 (公財)浜松市勤労福祉協会の経営健全化

個別計画等 計画名等 外郭団体コミットメント

### 政策・事業シート(以下の項目に記載)

### ◇行財政改革の指標・効果額

指標(単位)		H27	H28	H29	H30	最終値
1	計画値					
	実績値					
2	計画値					
	実績値					
3	計画値					
	実績値					
効果額(千円)						

### ◇行財政改革の評価

◀年度末の進捗状況 ▶

# 事業シート (事業名) 勤労者福祉施設運営事業

## ◇事業目的・事業対象

勤労者や勤労団体の文化・知識・教養の普及の場として、また健康の増進・福祉の向上を目的とした勤労者福祉拠点施設の維持管理運営を行う。

## ◇事業の概要

・「勤労青少年ホーム運営事業」勤労青少年の交流の場及び文化・レクリエーション・スポーツの活動拠点として、ホームの管理運営とともに、各種講座の開催を指定管理者に委託する。  
 ・「勤労会館運営事業」勤労者の文化の向上・知識の普及を目的に設置した施設の管理運営並びに自主事業を指定管理者に委託する。  
 ・「浜北地域活動・研修センター運営事業」地域住民のコミュニティ活動や研修のための施設として運営を行う。  
 ・「勤労者福祉施設整備事業」勤労福祉施設の修繕及び整備工事を行い、安全で安心、快適に利用できる施設環境を確保し市民サービスの向上を図る。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和39年度	-	一般会計	自治事務(その他)	勤労福祉施設設置条例	-		

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	73,759	71,274	59,921	59,473
	決算	71,699	69,269	58,664	
	国・県支出				
	市債				
	その他	12,324	4,920	5,190	5,450
一般財源	一般財源	59,375	64,349	53,474	54,023
	一般会計繰入金				
	人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		14,000	6,300	6,300	6,300
人工	正規	2.0	0.9	0.9	0.9
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
利用者数(指定管理施設)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	171,000	173,000	175,000	177,000	179,000	189,000
実績値	197,978	206,082	212,560			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

・「勤労青少年ホーム運営事業」勤労青少年の交流の場及び文化・レクリエーション・スポーツの活動拠点として、ホームの管理運営とともに、各種講座の開催を指定管理者に委託し実施した。  
 ・「勤労会館運営事業」勤労者の文化の向上・知識の普及を目的に設置した施設の管理運営並びに自主事業を指定管理者に委託し実施した。  
 ・「浜北地域活動・研修センター運営事業」地域住民のコミュニティ活動や研修のための施設として運営を行った。  
 ・「勤労者福祉施設整備事業」勤労福祉施設の修繕及び整備工事を行い、安全で安心、快適に利用できる施設環境を確保し市民サービスの向上を図った。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・勤労青少年ホーム運営事業では、指定管理者が管理運営し、勤労青少年の交流の場及び文化・レクリエーション・スポーツの拠点として125,946人の利用者があり前年度比103.3%となった。  
 ・勤労会館運営事業では、指定管理者が管理運営し、勤労者等の文化の向上・知識の普及を目的に、86,614人の利用があり、前年度比102.9%となった。  
 ・浜北地域活動・研修センター運営事業については、市直営施設として地域住民のコミュニティ活動や研修のための施設として、30,991人の利用があり、前年度比93.2%となった。  
 ・勤労者福祉施設整備事業については、勤労青少年ホーム、勤労会館、浜北地域活動・研修センター、浜松家内労働福祉センター、旧南図書館分室の5施設の改修工事や修繕工事を実施した。

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

指定管理者と連携し利用者の増加及び利用者の満足度の向上に努めた。また、施設の老朽化に伴い、修繕や改修工事が必要な箇所が散見されるが、限られた予算の中で安心・安全な施設整備を行うため、法的に不備となる箇所や危険な箇所を優先し工事を実施した。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

指定管理者と連携を深め、今後も利用者の増加及び満足度の向上に努めていく。また、今後、更に施設の老朽化が進み改修を要するが、安心・安全に施設を利用できるよう必要な工事を行い、勤労者の福祉の向上に寄与する。

# 事業シート (事業名) 労働・雇用運営経費(一般諸経費のみ)

## ◇事業目的・事業対象

労働行政推進のための一般諸経費を担う。

## ◇事業の概要

労働・雇用対策のための事務的経費や労働行政事務遂行のための必要経費について計上し、労働行政の推進を図る。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
		一般会計			—		

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	1,818	2,053	1,506	1,464
	決算	1,528	1,525	1,045	
	国・県支出				
	市債				
	その他		740		
	一般財源	1,528	785	1,045	1,464
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		8,400	14,000	14,000	14,000
人工	正規	1.2	2.0	2.0	2.0
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

労働・雇用対策のための事務的経費や労働行政事務遂行のための必要経費について計上し、労働行政の推進を図った。

・事業の成果と課題

指標の達成度

旅費、需用費、役務費等について、計画通り執行した。

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

労働行政全般にかかる経費をまとめ、効率的に予算を執行した。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

労働行政全般にかかる経費をまとめ、効果的に事業を実施する。